

たちかわ創生総合戦略

— 迫る人口急減 岐路に立つ「交流都市 立川」の未来 —

2015（平成27）年



立川市

TACHIKAWA CITY



オール立川で挑む「たちかわ創生」

～市民、地域団体、事業者、行政等の力を今ひとつに～

本市は急速に進む少子高齢化などを背景に、今後、人口減少局面に突入すると予測されています。45年後の2060（平成72）年には、2010（平成22）年に比べ総人口が約3割も減少し、12万3,800人になると見込まれます。

しかしながら、現在の多くの人々が集まり交流する本市の姿を目の当たりにすると、人口減少問題を「自分ごと」として考えることは難しいのではないのでしょうか。人口減少は「静かなる危機」とも呼ばれ、日々の生活の中では実感しにくいものですが、静かに、確実に、急速に進行し、将来的にはまちの衰退につながる深刻な問題です。

そこで、人口の現状と将来展望を示す「人口ビジョン」と、その実現に向けた今後5か年の戦略を定める「総合戦略」を「たちかわ創生総合戦略」として一体的に策定しました。策定にあたっては、市議会をはじめ、市民・産業界・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・NPOなどの方々の参画による「立川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」やパブリックコメント、大学生や若者世代を対象としたグループミーティング、結婚・出産等に関する市民アンケート等を通じて、各界・各層の皆様から幅広いご意見、ご提言をいただきました。また、人口動態や人の流れなどに関するビッグデータを集約し、可視化した「地域経済分析システム（RESAS）」などを活用し、本市の現状や課題、特性についての分析を行いました。

このたびの地方創生では、人口減少に歯止めをかけるという課題の表層だけをとらえ、「地方同士の人口の取り合い」に終始することがあってはいけません。本市は、2015（平成27）年度を初年度とする「立川市第4次長期総合計画」で掲げる「交流」を中心に据えた「たちかわ創生」に取り組むことで、多摩地域全体の活性化に貢献しながら、人口減少という難局に立ち向かっていきます。

人口減少問題の克服は、長く険しく、決して容易ではないでしょう。しかし、「人口急減・超高齢社会」の到来が危惧される現状では、その取組は「待ったなし」との思いを強くしています。市民や地域団体、事業者、行政などの力を今ひとつに、オール立川の体制で「たちかわ創生」の取組を進めることで、人口減少問題という大きな壁もきっと乗り越えていけると信じています。

2015（平成27）年12月

立川市長

目次

人口ビジョン・総合戦略の位置づけ

- 1 人口ビジョン・総合戦略策定の趣旨 2
- 2 人口ビジョンの対象期間、総合戦略の計画期間 2
- 3 「立川市第4次長期総合計画」との関係 3

第1部 人口ビジョン

I 人口の現状と分析 6

- 1 人口減少問題に対する基本認識 6
 - 日本の状況 6 / 東京都（多摩地域と東京23区）の状況 7
- 2 立川市の人口動向について 8
 - 総人口の推移と将来推計 8 / 年齢3区分別人口等の推移 9 /
自然増減・社会増減の推移と総人口に与えてきた影響 11
- 3 立川市の人口特性について 12
 - 自然増減に関する分析 12 / 社会増減に関する分析 18 / 交流人口に関する分析 21
- 4 立川市及び多摩地域の人口減少が将来に与える影響 26
 - 市民生活、社会保障への影響 26 / 公共施設等への影響 27 /
地域経済、地域産業への影響 28

II 人口の将来展望 30

- 1 目指すべき将来の方向 30
 - 子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりを
一体的に進め、出生数の増加を図ります 30 /

 - 戦略的な広報活動を通してまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、
立川で暮らし働くことができる環境づくりに取り組み、
若い世代の転出抑制を図ります 30 /

 - 交流人口の拡大を通じて「ひと」と「しごと」の好循環を実現する
とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の
開催を見据えた広域連携の推進等を図ります 31

2	将来人口の推計と分析	32
	ベースモデルの設定 32 / シミュレーションモデルの設定 34 /	
	総人口の長期的な見通し 36 / 将来人口推計の比較 37	
3	人口の将来展望	40

第2部 総合戦略

I 戦略推進の考え方 42

1	基本姿勢	42
2	人口減少問題に対する基本認識	43
3	交流を中心に展開する「たちかわ創生」	44
4	たちかわ創生を推進する4つの戦略	46
5	戦略のターゲット	47
	25～39歳前後の世代（戦略メインターゲット） 47 /	
	6～22歳前後の世代（戦略サブターゲット） 47	

II 戦略体系 48

1	世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる	48
	数値目標 48 / 戦略の方向 48 / 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） 49	
2	まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ	51
	数値目標 51 / 戦略の方向 51 / 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） 51	
3	強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる	54
	数値目標 54 / 戦略の方向 54 / 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） 54	
4	交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる	57
	数値目標 57 / 戦略の方向 57 / 具体的な事業と重要業績評価指標（KPI） 57	

III 戦略の推進体制等 60

1	推進体制	60
2	進行管理	60
3	地域間の垣根を越えた連携、交流の促進	60

人口ビジョン・ 総合戦略の位置づけ



1 人口ビジョン・総合戦略策定の趣旨

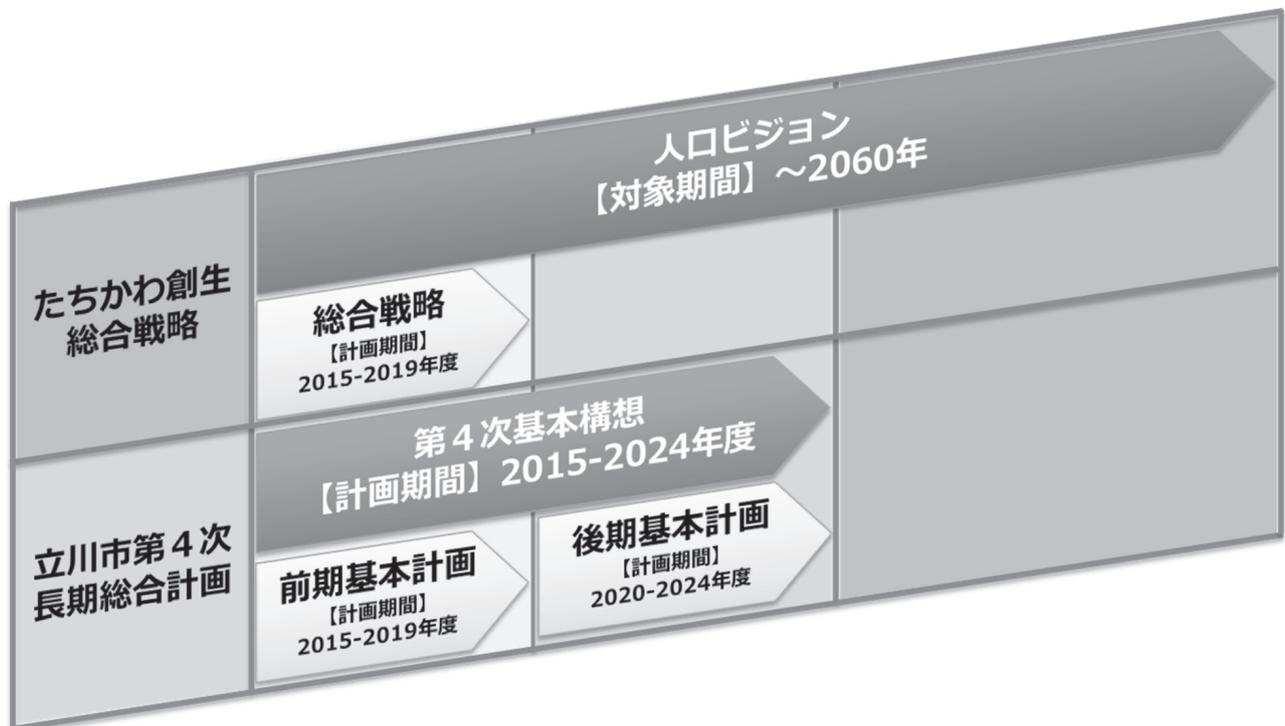


「たちかわ創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づき、人口の現状と将来展望を踏まえ、今後 5 か年の戦略や具体的な事業等をまとめた、本市の「まち・ひと・しごと創生」に関する基本的な計画として策定します。

2 人口ビジョンの対象期間、総合戦略の計画期間



人口ビジョンは、2060（平成 72）年までを推計と分析の対象期間とし、本市の人口の将来展望を描きます。また、総合戦略の計画期間は、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間とします。

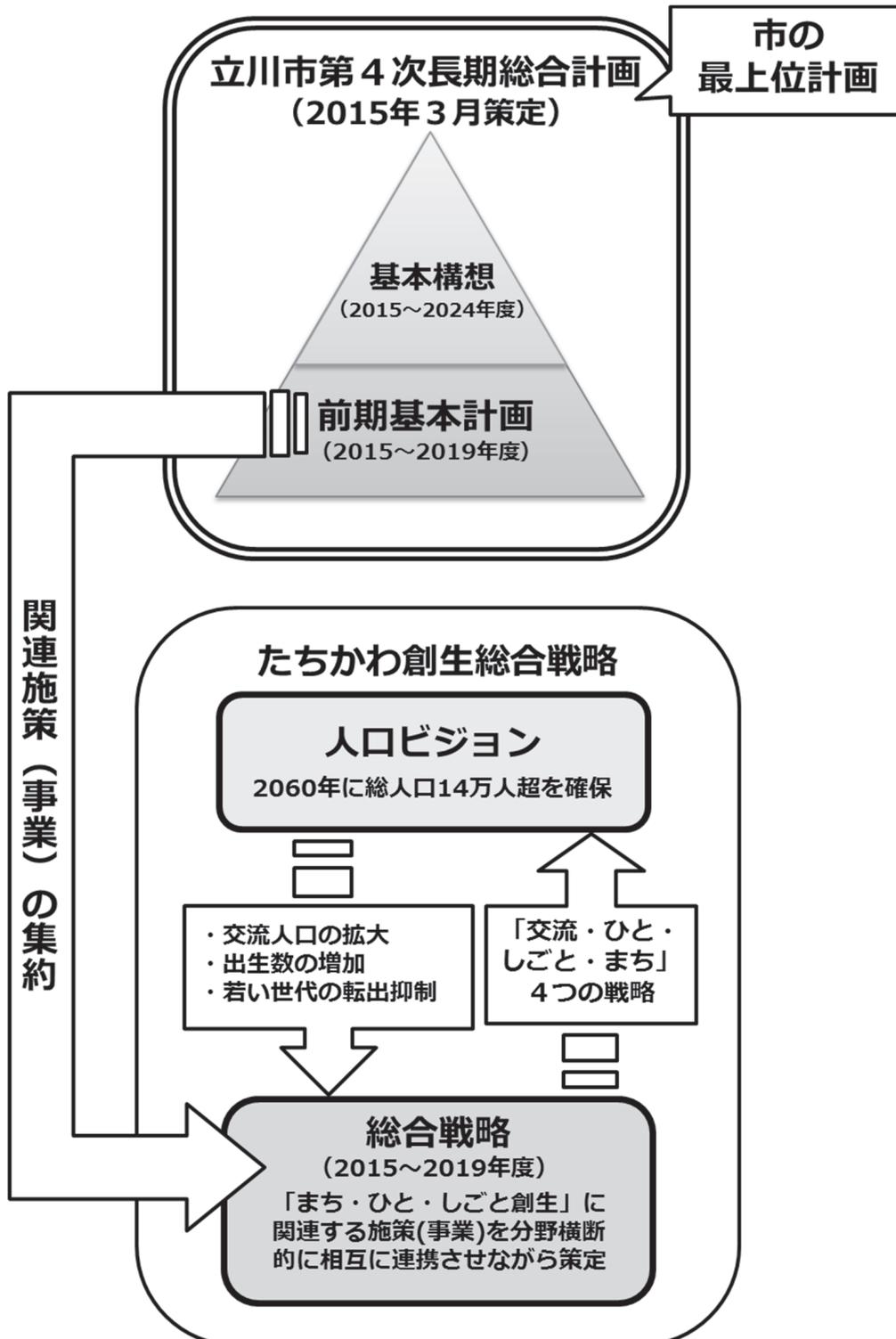




3 「立川市第4次長期総合計画」との関係



2015（平成27）年度を初年度とする「立川市第4次長期総合計画」は、本市における最上位の計画です。そのため、「たちかわ創生総合戦略」は第4次長期総合計画を基本としつつ、第4次長期総合計画前期基本計画の「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策（事業）を分野横断的に相互に連携させながら、戦略的に推進するための計画として策定します。



第1部

人口ビジョン





人口の現状と分析

1 人口減少問題に対する基本認識



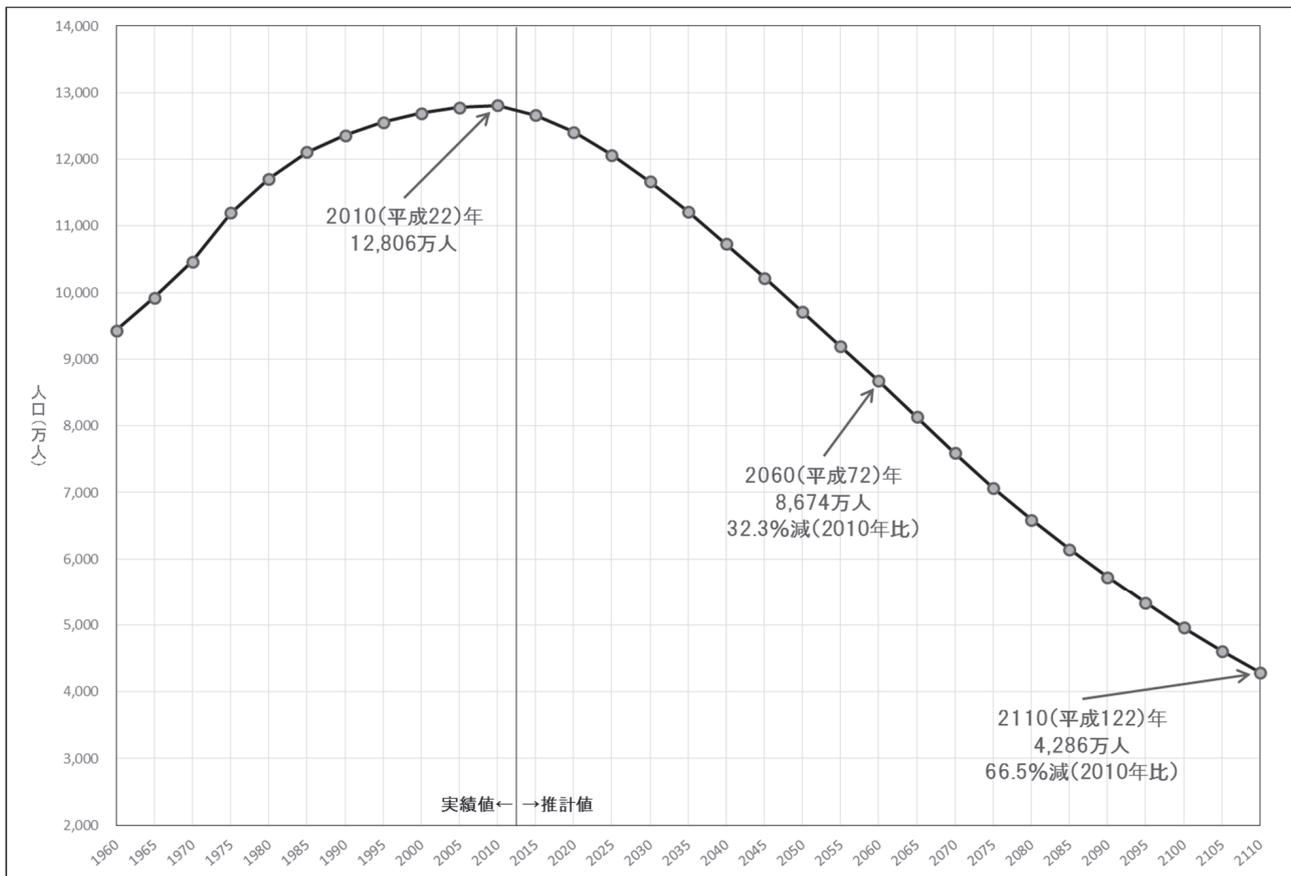
日本の状況

日本は、2008（平成20）年から「人口減少時代」に突入しています。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）では、日本の総人口は現状のままの出生率が続けば、約100年後の2110（平成122）年には約4,300万人と、2010（平成22）年の約3割の規模まで減少すると推計されています。

ここで注目すべきは人口減少の「スピード」と「規模」であり、子どもが減少し、若い人が減少すればするほど、人口減少の進行は一層速くかつ大幅なものになります。また、人口減少が進めば進むほど、労働力人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活水準の低下など、未来に及ぼす影響は大きくなります。

図表1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典:実績値(1960~2010年)…国勢調査

推計値(2015~2110年)…国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」における出生中位(死亡中位)推計



東京都(多摩地域と東京 23 区)の状況

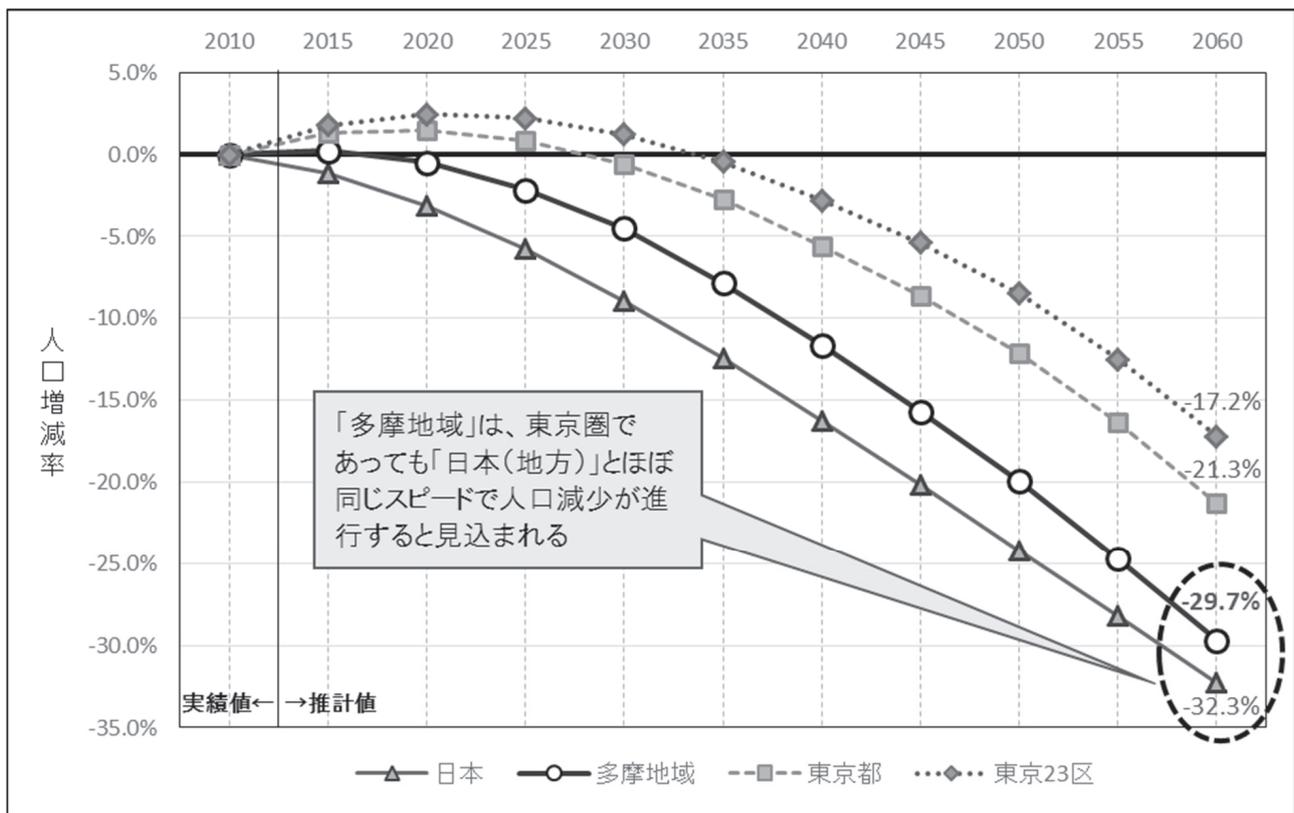
「東京都長期ビジョン」では、東京都の総人口は今後しばらく増加を続けるものの、2020（平成 32）年をピークに減少局面に入り、2060（平成 72）年には 1,036 万人と、2010（平成 22）年に比べ約 2 割減少すると推計されています。

地域別にみると、東京 23 区は 2020（平成 32）年、多摩地域は 2015（平成 27）年をピークに人口減少に転じます。東京 23 区の総人口は、2060（平成 72）年には 741 万人と、2010（平成 22）年に比べ約 17%減少すると推計されています。一方、多摩地域の総人口は、2060（平成 72）年には 296 万人と、2010（平成 22）年に比べ約 30%減少すると推計されています。

日本の総人口が 2060（平成 72）年には 8,674 万人と、2010（平成 22）年に比べ約 32%減少すると推計されていることから、多摩地域の人口減少は日本（地方）とほぼ同じスピードで進行することが予測されます。

国の長期ビジョンでは、「東京一極集中の是正」が掲げられているため、東京圏の住民や地方自治体等は人口減少をどこか「他人ごと」と考えているところが少なからずあります。しかし、多摩地域については、東京圏であっても日本（地方）とほぼ同じスピードで人口減少が進行すると見込まれます。そのため、まずは人口減少を「他人ごと」ではなく「自分ごと」としてとらえ、地域全体で危機意識を共有したうえで、地域で連携して正面から人口減少問題に取り組む必要があります。

図表 2 総人口の増減率（2010 年比）の比較（～2060 年）



注：1) 東京都長期ビジョンをもとに立川市作成
2) 多摩地域には東京都島しょ部を含む